


評価対象年度	平成21年度	<b>施策評価シート</b>		政策	2	施策	4
<b>施策名</b>		4	<b>高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興</b>	施策担当部局	経済工商観光部、企画部、土木部		
「宮城の未来ビジョン」における体系	政策名	2	観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化	評価担当部局 (作成担当課室)	経済工商観光部 (商工経営支援課)		

<b>施策の目的 (目標とする宮城の姿)</b>	福祉サービスや育児サービスをはじめとする、多様な対個人サービス市場の拡大等経済構造の変化に対応し、高付加価値な事業活動を展開する各種のサービス事業者が集積している。中心市街地の再生が進み、消費者ニーズにこたえる魅力ある商店街づくりが進んでいる。情報関連産業が集積し、全国・世界に通用するノウハウや技術力を持った企業の数が増加している。 商業・サービス産業全体での付加価値額が2割増加し、情報関連産業の売上げが3割程度伸びている。	
<b>その実現のために行う施策の方向</b>	地域経済を活性化させる新たなビジネスモデルの構築や、グローバル化や流通の合理化など、経済構造の変化に対応した新たな事業展開に対するアドバイス機能等の充実 コミュニティビジネス等の地域や生活に密着したサービス業等の起業活動の支援 地域住民や公共サービスと連携した地域商業の活性化支援 コールセンターなどの企業(サービス業)の商店街への誘致促進 情報関連技術者の養成と、企業の経営革新に向けた情報関連技術の活用促進 情報関連産業で活躍できる高度人材の育成支援 健康福祉分野や家電製品の組込みソフトなど、成長が期待される分野における市場占有率の獲得を目指した技術習得、人材交流、商品開発に向けた取組支援	

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費		2,058,451	1,931,744

**施策に関する社会経済情勢等の状況**(全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)

・サービス経済化の進展により、産業構造に占める商業・サービス業の割合は年々増加している。また、社会経済構造の変化に伴い、消費構造にも変化が見られ、高次かつ多様なニーズが生まれている。

・国は、平成20年9月に閣議決定した新経済成長戦略(改訂版)において、地域活性化に向けた三つの戦略の一つとして「サービス産業の活性化に向けた新たな展開」を掲げ、これまでのサービス産業の生産性向上運動に加え、「地域を支えるサービス産業のイノベーション創出」、「地域の安全安心を支える医療・介護・福祉サービスの確立」、「域外・国外需要の獲得」に向けた具体的な施策を打ち出すこととしている。

・また国は、平成18年1月にまとめた「IT新改革戦略」に基づきIT産業の振興施策を展開しているが、本県も平成18年11月に「情報産業振興戦略」を策定し、IT情報産業の振興施策を積極的に展開している。

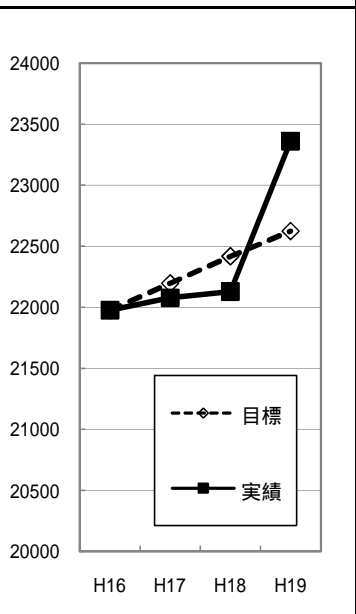
・一方、人口減少の中、サービス経済化をはじめ経済のグローバル化の進展は、首都圏をはじめとする大都市部への人口や産業の集中を加速させる可能性が高く、「大都市と地方の経済の地域間格差」が更に拡大(二極化)する恐れがある。サービス産業の特性上、人口・他産業の密集地域に集中して立地することから、人口減少が著しい地方としては、国が掲げる「サービス産業の生産性向上」だけでなく、豊かな生活が維持できるような「地域や生活に密着したサービス業の創出」や、「コンパクトシティをはじめとする地方都市機能・生活圏の再構築」なども併せて求められている。

調査実施年度 (調査名称)			平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)	
この施策 に対する 重視度	重 要	重視の 割合	15.5%	51.0%	14.2%	50.7%
	やや重要		35.5%		36.5%	
	あまり重要ではない		17.2%	16.7%		
	重要ではない		4.7%	4.8%		
	わからない		27.2%	27.8%		
調査回答者数		1,714	1,843			
この施策 に対する 満足度	満 足	満足の 割合	4.6%	29.9%	3.6%	28.8%
	やや満足		25.3%		25.2%	
	やや不満		19.5%	20.2%		
	不満		4.5%	6.0%		
	わからない		46.1%	45.0%		
調査回答者数		1,696	1,815			
<b>調査結果について</b>			・重視度について、「重視」の割合が概ね5割で推移していることから、この施策に対する県民の期待度はある程度高いことがうかがえる。 ・満足度について、「満足」の割合が概ね3割弱であり、満足度の向上を図る必要がある。また、「わからない」と回答した割合が4割を超えていることから、事業の周知を今まで以上に進める必要がある。 ・優先すべき項目として、「地域や生活に密着したサービス業を行う場合の支援」、「地域商業の活性化支援」がそれぞれ20%を超え、比較的関心が高いことから、今後これらに対応する事業への取り組みを強化していく必要がある。			

目標指標等の状況

目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」  
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」  
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」  
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
1 サービス業の付加価値額(単位:億円)	指標測定年度	H16	H17	H18	H19
	目標値(a)	-	22,196	22,418	22,624
	実績値(b)	21,976	22,077	22,129	23,360
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	99%	99%	103%
	達成度	-	B	B	A

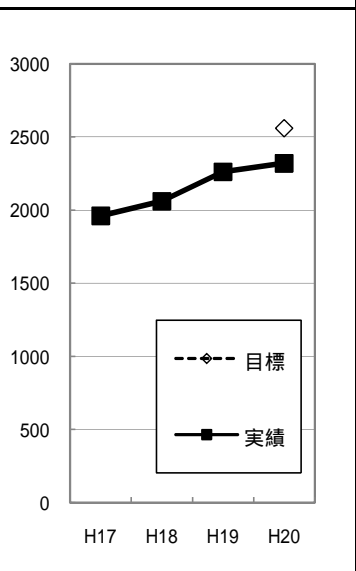


**目標値の設定根拠**  
 ・目標値は平成21年度のサービス業の付加価値生産額:23,075億円である。  
 ・平成18年7月に経済産業省がまとめた経済成長戦略大綱において、平成16年と平成27年を比較した経済成長を試算している。この試算においてサービス業は、効率化が進展し生産性が向上すること等により、平均年率1.0%程度の成長が見込まれている。  
 ・富県宮城を実現するためには、政府サービスや対家計民間非営利サービスを含めたサービス業について、国の試算した伸び率と同程度の伸びを維持することが求められることから、本県の現況に当てはめて設定したもの。なお、宮城の将来ビジョンにおいて、平成28年度までの今後10年間で、商業・サービス業の付加価値額の2割増を目指すこととしている。

**実績値の分析**  
 ・指標測定年度である平成19年度の経済活動別県内総生産(生産側)は、前年度に比べ減少したものの、サービス業は増加しており、目標値を達成し、順調に推移している。

全国平均値や近隣他県等との比較

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
2 情報関連産業売上高(単位:億円)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
	目標値(a)	-	-	-	2,560
	実績値(b)	1,960	2,060	2,262	2,321
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	-	-	91%
	達成度	-	B	B	B

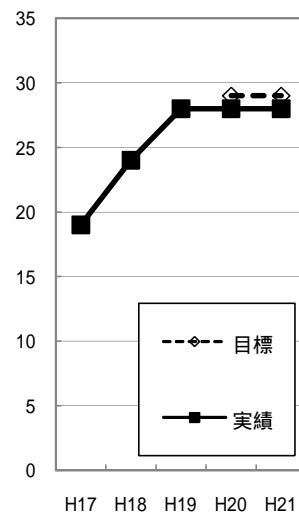


**目標値の設定根拠**  
 ・情報産業の振興に当たり、その進捗度合いを直接的に表す指標として、売上高での把握が最も適切であると考え設定したもの。  
 ・「情報産業振興戦略」においては、平成17年度末から平成20年度末までの3か年間で600億円の売上高増加を目標としており、施策を実施した効果が必ずしも当該年度に現れるものではないことから、単年度目標を設定していないもの。  
 ・なお、平成20年度に目標値を変更せずに「情報産業振興戦略」の取組期間を平成22年度末までの5か年間に延長した。

**実績値の分析**  
 ・平成22年度末の目標値に対する達成率は91%である。

全国平均値や近隣他県等との比較

3	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H18	H19	H20	H21
	企業立地件数(ソフトウェアハウス・コールセンター・BPOオフィス)(単位:社)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20	H21
目標値(a)		-	-	-	29	29	
実績値(b)		19	24	28	28	28	
達成度		-	-	B	B	B	
情報通信関連企業立地促進奨励金指定事業所件数 BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング):企業が人事や管理業務,財務・会計など主ビジネス以外の業務を専門業者に委託するシステム)			-	-	-	97%	97%
目標値の設定根拠	<p>・情報産業の集積を直接的に表す指標として,企業立地件数が最も適切であると考え設定したものの。</p> <p>・「情報産業振興戦略」においては,平成17年度末から平成20年度末までの3か年間で10件の新規立地を目標としており,施策を実施した効果が必ずしも当該年度に現れるものではないことから,単年度目標を設定していないもの。</p> <p>・なお,平成20年度に目標値を変更せずに「情報産業振興戦略」の取組期間を平成22年度末までの5か年間に延長した。</p>						
実績値の分析	<p>・仙台市内を中心にコールセンターの集積が進んでいるものの,情報通信関連企業立地促進奨励金指定事業所件数で判断すると,平成21年度においては目標を達成できなかった。</p> <p>・奨励金指定事業所以外のコールセンターを算入した場合,県が把握しているだけでも平成20年度には3件立地,平成21年度2件立地しており,平成21年度末の実績としては33件となり,実質的には目標を達成している。</p>						
全国平均値や近隣他県等との比較	<p>(コールセンター立地件数)(コールセンター白書2009より H21.5現在)</p> <p>・沖縄県73(全国第1位) ・北海道65(全国第2位) ・福岡県30(全国第3位)</p> <p>・宮城県28(全国第4位) ・青森県12 ・秋田県8</p>						



施策評価(総括)		
施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>・目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。</p>	概ね順調	<p>・目標指標等について、サービス業の付加価値額が目標を上回った。企業立地件数及び情報関連産業売上高は目標は達成できなかったが、指標が目指す数値の変化と同方向に推移している。</p> <p>・県民意識調査結果について、施策に対する重視度では、重視の割合が概ね5割で比較的高いにもかかわらず、満足度では「わからない」との回答が概ね4割台半ばであり、事業内容や成果の周知方法等を検討する必要がある。</p> <p>・社会経済情勢等について、サービス経済化やIT産業の進展の傾向を踏まえた施策であり、成果が着実に発現されている。</p> <p>・事業の実績及び成果等からみると、施策構成事業は順調に実施されており、ある程度の成果があった。</p> <p>以上のことから、本施策の進捗状況は「概ね順調」と判断する。</p>

施策を推進する上での課題等と対応方針		
事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか、事業構成を見直す必要はないか。</p>	現在のまま継続	<p>・施策の進捗状況は「概ね順調」であることから、事業構成を見直す必要性は低いものと考えられる。</p>
施策を推進する上での課題等 施策が直面する課題や改善が必要な事項等( 〃の事業構成に関する事項を除く。)		
<p>・県民意識調査の結果、満足度において「わからない」と回答した割合が高いことから、施策の成果等の積極的な情報発信に努めていく必要がある。</p> <p>・県民意識調査の結果、「地域や生活に密着したサービス業を行う場合の支援」や「地域商業の活性化支援」への取組を優先すべきとの意見が比較的高いことから、これらに対応する事業を強化することが必要である。</p> <p>・情報産業については、県民意識調査の結果、「成長が期待される分野での市場占有率獲得を目指した」取組を優先すべきとの意見が比較的高いことから、自社商品開発・促進、首都圏・中部圏から業務獲得、IT企業に波及効果の高い開発系IT企業の誘致及び人材育成への支援が必要であると思われる。</p>		
次年度の対応方針 次年度(平成23年度)における 及び への対応方針		
<p>・当該施策の成果等について、ホームページ等を活用し、積極的な情報発信に努めていく。</p> <p>・「サービス産業創出・高付加価値化促進事業」の実施により、地域に密着したサービス産業の創出・育成をより効果的に行う。</p> <p>・地域商業については、「商店街にぎわいづくり戦略事業」、「コンバクトで活力あるまちづくり支援事業」などを実施し、地域の実情に応じまちづくりと連携した地域商業の活性化を支援します。</p> <p>・情報産業の売上高を伸ばしていくため、経済状況を踏まえながら、起業、市場獲得、人材確保・育成、企業立地など各ステージに応じた支援を引き続き実施していく。</p>		

施策を構成する事業の状況 (事業分析シートより)										
事業の状況						事業の分析結果				次年度の方向性
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込、 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)		成果の状況 (成果指標)	必要性	有効性	効率性		
1	サービス産業創出・高付加価値化促進事業 <small>経済商工観光部・商工経営支援課</small>	483	サービス開発プロジェクト参加者数	14事業所	地域におけるサービス業等の新規創業・進出数	5件	妥当	成果があった	効率的	維持
2	商店街にぎわいづくり戦略事業 <small>経済商工観光部・商工経営支援課</small>	11,757	市町村等への助成数	8団体(うち新規4団体)	商店街振興に係る事業計画策定数	4計画	妥当	成果があった	効率的	維持
3	中心市街地商業活性化支援事業(再掲) <small>経済商工観光部・商工経営支援課</small>	2,090	市町村等への助成数	3団体	中心市街地活性化基本計画策定数	1計画	妥当	成果があった	効率的	維持

施策を構成する事業の状況 <span style="float: right;">(事業分析シートより)</span>										
事業の状況						事業の分析結果			次年度の 方向性	
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込、 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)		成果の状況 (成果指標)		必要性	有効性		効率性
4	仙石線多賀城地区連続立体交差事業(再掲)	2,827,540	高架化された路線延長	-	-	-	妥当	ある程度 成果があった	効率的	維持
	土木部・都市計画課									
5	市街地再開発等補助事業(再掲)	158,085	補助事業地区数	1地区	事業完了地区数	1地区	妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	維持
	土木部・建築宅地課									
6	情報通信関連企業立地促進奨励金	72,435	交付企業数	4社	新規雇用者数	375人	妥当	ある程度 成果があった	効率的	維持
	企画部・情報産業振興室									
7	みやぎIT技術者等確保・育成支援事業	3,048	講座数	7講座	受講者数	135人	妥当	ある程度 成果があった	効率的	維持
	企画部・情報産業振興室									
8	みやぎe-ブランド確立支援事業	20,000	交付企業数	3社	売上高の増加した企業数	-	概ね妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	維持
	企画部・情報産業振興室									
9	みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	1,975	派遣人数	2人	獲得した業務量	0人月	妥当	ある程度 成果があった	効率的	維持
	企画部・情報産業振興室									
事業費合計		3,097,413								